

(再評価)

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT (一般国道42号 串本太地道路)
事業区分	一般国道 (二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	(一併評価) 全事業：費用便益比 (B／C)＝6.1 (経済的純現在価値 (B－C)＝299119億円、経済的内部収益率 (E I R R)＝27.3%) 残事業：費用便益比 (B／C)＝2.1 (経済的純現在価値 (B－C)＝4045億円、経済的内部収益率 (E I R R)＝9.1%) (串本太地道路) 全事業：費用便益比 (B／C)＝0.7 (経済的純現在価値 (B－C)＝-253億円、経済的内部収益率 (E I R R)＝2.2%) 残事業：費用便益比 (B／C)＝0.8 (経済的純現在価値 (B－C)＝-169億円、経済的内部収益率 (E I R R)＝2.7%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力		
円滑なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a (費用便益分析対象区間) について 渋滞損失時間 (現況) : 272458万人・時間/年 渋滞損失削減時間: 111万人・時間/年 (272458万人・時間/年⇒272347万人・時間/年) 区間b (当該区間／並行区間) について: 一般国道42号 (主)すさみ古座線 並行区間等 (当該区間) の渋滞損失時間: 62万人・時間/年 並行区間等 (当該区間) の渋滞損失削減率: 10割削減
	□ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
	□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上以上の踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれるバス路線: 古座川町ふるさとバス
	□ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	対象空港、対象自治体名、改善見込み (串本町～南紀白浜空港、76分⇒57分)
	物流効率化の支援	
	□ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
	□ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	
	□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	
	☐ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
	☐ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
	☐ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
	☐ 中心市街地内で行う事業である	
	☐ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
	☐ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
	☐ 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	
	☒ 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけ有り	並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線
	☐ 地域高規格道路の位置づけあり	
	☐ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する（A'路線としての位置づけがある場合）	
	☐ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
	☐ 現道等における交通不能区間を解消する	
	☐ 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
	☐ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	
	個性ある地域の形成	
	☐ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
	☐ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
	☒ 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	アクセス向上が期待される観光地名：古座川・太地、年間観光客入り込み数：約43万人/年（令和5年）（参考：約38万人/年（令和3年））
	☐ 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	
	☐ 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
	☐ 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	
	☐ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
	☐ 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
	安全で安心できるくらしの確保	
	☒ 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	対象となる三次医療施設名称：南和歌山医療センター、アクセス向上が見込まれる自治体名：串本町（79分→54分）

3. 安全		
	安全な生活環境の確保	
	☐ 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる ☐ 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	
	☐ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する ☐ 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり ☒ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する ☒ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合） ☒ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される ☒ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	代替する緊急輸送道路路線名：一般国道42号、代替する区間（那智勝浦町市屋～串本町閼野川） 並行する高速道路路線：近畿自動車道紀勢線松原那智勝浦線 現道等における防災点検要対策箇所：27箇所 架替の必要のある老朽橋梁名、通行規制等の状況：なし 現道・平行区間における事前通行規制区間又は特殊通行規制区間、解消する区間： 異常気象時通行規制区間（串本町田原地区～津荷地区：3.1km）
4. 環境		
	地球環境の保全	
	☒ 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：15989.39t-CO2/年
	生活環境の改善・保全	
	☒ 現道等における自動車からのNO2排出削減率 ☒ 現道等における自動車からのSPM排出削減率 ☐ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある ☐ その他、環境や景観上の効果が期待される	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号（主）すさみ古座線 排出削減量：27.04t／年、排出削減率：9割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：22.02t／年 （推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号（主）すさみ古座線 排出削減量：1.53t／年、排出削減率：10割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：1.11t／年
5. その他		
	他のプロジェクトとの関係	
	☐ 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり ☐ 他機関との連携プログラムに位置づけられている ☐ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・その他の別
近畿自動車道紀勢線	松原JCT ～勢和多気JCT	L＝328.9km	高規格道路	ＢＰ

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
18,400	2・4	近畿地方整備局

① 費 用

	事業費	維持管理費	更新費	合 計
基 準 年	令和6年度			
単純合計	20,404億円	10,326億円	5,215億円	35,945億円
うち残事業分	3,931億円	1,253億円	40億円	5,224億円
基準年における 現在価値（Ｃ）	46,436億円	8,971億円	2,672億円	58,079億円
うち残事業分	3,342億円	402億円	3.9億円	3,748億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	昭和50年度、平成元年度、平成2年度、平成4年度、平成6年度、平成7年度、平成8年度、平成16年度、平成18年度、平成20年度、平成21年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度、平成28年度、令和4年度、令和7年度、令和10年度、令和12年度、令和13年度、令和14年度、令和15年度、令和16年度、令和17年度			
単年便益 (初年便益)	282億円	23億円	3.8億円	309億円
基準年における 現在価値（Ｂ）	322,973億円	29,560億円	4,657億円	357,190億円
うち残事業分	7,180億円	511億円	93億円	7,784億円

注）「供用年」は、便益算定上の仮定の供用年である。

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比（B／C）	6.2 〔4%〕	[参考] 6.9 〔2%〕	[参考] 7.5 〔1%〕
経済的純現在価値（B－C）	299,111億円 〔4%〕	[参考] 348,873億円 〔2%〕	[参考] 391,358億円 〔1%〕
経済的内部収益率（EIRR）	27.3%		

※ 〔 〕 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比（B／C）	2.1 〔4%〕	[参考] 3.0 〔2%〕	[参考] 3.7 〔1%〕
経済的純現在価値（B－C）	4,036億円 〔4%〕	[参考] 8,599億円 〔2%〕	[参考] 12,494億円 〔1%〕
経済的内部収益率（EIRR）	9.1%		

※ 〔 〕 内は社会的割引率

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	18,400台/日	± 1 0 %	5.5～6.8
事業費	20,404億円	± 1 0 %	6.1～6.2
事業期間	67年	± 2 0 %	6.2～6.2

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	18,400台/日	± 1 0 %	1.9～2.3
事業費	3,931億円	± 1 0 %	1.9～2.3
事業期間	10年	± 2 0 %	2.0～2.3

交通状況の変化

様式－3①

事業名：近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)		
①新設・改築道路 [近畿自動車道紀勢 線 松原JCT ～勢和多気 JCT] (328.9km)			交通量※ ¹	[台/日]	-	18,400
			走行時間※ ²	[分]	-	295
			走行時間費用※ ³	[億円/年]	-	1,084.92
②主な周 辺道路※ ⁴	一般国道42 号 (351.0km)	交通量	[台/日]	11,300	5,900	
		走行時間	[分]	937	612	
		走行時間費用	[億円/年]	2,413.94	779.70	
	一般国道26 号 (68.5km)	交通量	[台/日]	52,900	47,300	
		走行時間	[分]	200	170	
		走行時間費用	[億円/年]	1,838.04	1,492.85	
	一般国道170 号(新) (40.6km)	交通量	[台/日]	29,600	23,800	
		走行時間	[分]	85	78	
		走行時間費用	[億円/年]	468.90	341.12	
③その他道路合計 (28,845.7km)		走行時間費用	[億円/年]	132,174.68	128,476.71	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A－B)
合計：29,634.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	136,895.55	132,175.31	4,720.24

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式－３①

事業名：近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 [近畿自動車道紀勢 線 松原JCT ～勢和多気 JCT] (328.9km)		交通量※ ¹	[台/日]	19,900	18,400
		走行時間※ ²	[分]	270	295
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	1,067.61	1,084.92
②主な周 辺道路※ ⁴	一般国道42 号 (351.0km)	交通量	[台/日]	7,300	5,900
		走行時間	[分]	662	612
		走行時間費用	[億円/年]	1,022.50	779.70
	一般国道26 号 (68.5km)	交通量	[台/日]	47,400	47,300
		走行時間	[分]	170	170
		走行時間費用	[億円/年]	1,493.08	1,492.85
	一般国道170 号(新) (40.6km)	交通量	[台/日]	23,800	23,800
		走行時間	[分]	78	78
		走行時間費用	[億円/年]	341.23	341.12
③その他道路合計 (28,845.7km)		走行時間費用	[億円/年]	128,713.40	128,476.71

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,634.7km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,637.82	132,175.31	462.51

※１： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

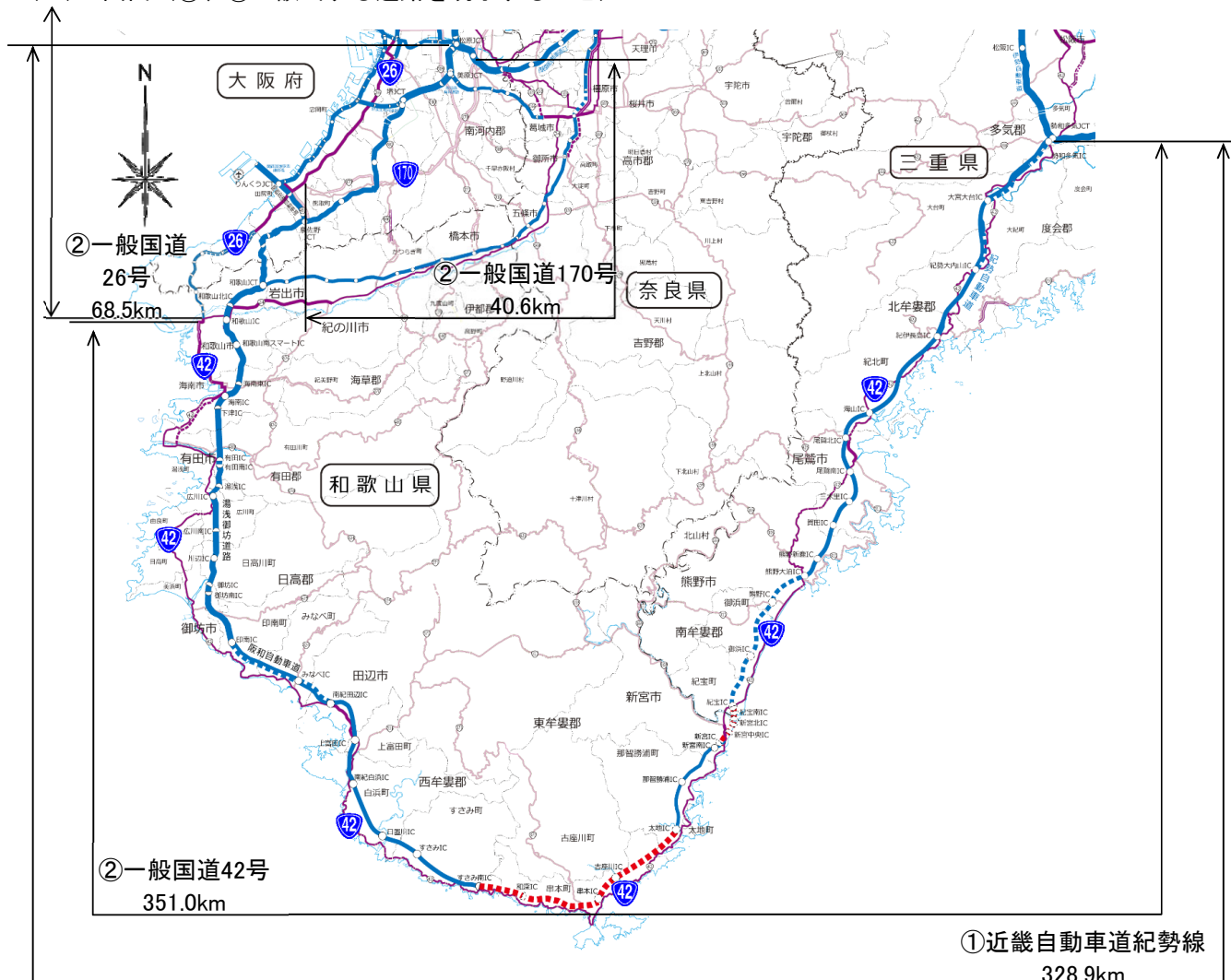
※２： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※３： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※４： 当該事業により大きな変化が生じる道路について３～５路線程度以内で記載する。

※５： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：一般国道42号 すさみ串本道路

(2)

項目			チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)		☒	
	その他		☐	
分析の基本的事項	分析対象期間		50年間	
	社会的割引率		4%	
	比較のために参考とすべき値		2%、1%	
	基準年次		令和6年	
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	☒ (令和22年)	
		複数時点での推計	☐	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計		☒
		整備の有無のいずれかのみ推計		☐ 有 ☐ 無
		いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)		☒ (H27交通センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)		☐
		その他()		☐
				☐
	開発交通量の考慮	無		☒
		有		☐
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数)	()台トリップ/日
			考慮した理由を記載	
	配分交通量の推計手法	Q－V式を用いた配分		☐
		転換率式を用いた配分		☐
		Q－V式と転換率式の併用による配分		☒
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)		☐
		簡易手法		☐
		簡易手法の 採択理由	小規模事業である	☐
			山間部海岸部で併行道路が少ない	☐
その他()				
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)				
その他()		☐		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定		☐	
	採用理由を記載			
	最終配分の速度		☒	
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。			
その他()		☐		

(3)

項目			チェック欄	
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない		■
		考慮する		□
		考慮する 場合のみ	面的に考慮	□
			対象路線のみ考慮	□
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による 通行止めの 影響	考慮しない		■
		考慮する		□
		考慮する 場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	□
	冬期交通の 影響	考慮しない		■
		考慮する		□
		考慮する 場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の 時点以外の 便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定		■
		その他 (		

事業名:一般国道42号 すさみ串本道路

(4)

[illegible]

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
部分供用開始	R 7	4%	0.9615	102.7	521.00	500.94	0.68	0.66		
部分1年目	R 8	4%	0.9246	102.7	569.57	526.62	0.68	0.63		
部分2年目	R 9	4%	0.8890	102.7	666.68	592.68	0.68	0.61		
部分供用開始	R 10	4%	0.8548	102.7	557.14	476.25	5.21	4.45		
部分4年目	R 11	4%	0.8219	102.7	621.83	511.09	5.21	4.28		
部分供用開始	R 12	4%	0.7903	102.7	359.51	284.12	5.57	4.40		
部分供用開始	R 13	4%	0.7599	102.7	268.59	204.10	11.81	8.98		
部分供用開始	R 14	4%	0.7307	102.7	181.72	132.78	13.19	9.64		
部分供用開始	R 15	4%	0.7026	102.7	111.68	78.47	17.57	12.35		
部分供用開始	R 16	4%	0.6756	102.7	73.62	49.74	18.72	12.65		
供用開始年次	R 17	4%	0.6496	102.7			23.57	15.31		
1年目	R 18	4%	0.6246	102.7			24.08	15.04		
2年目	R 19	4%	0.6006	102.7			24.06	14.45		
3年目	R 20	4%	0.5775	102.7			24.03	13.88		
4年目	R 21	4%	0.5553	102.7			24.01	13.33		
5年目	R 22	4%	0.5339	102.7			23.98	12.80		
6年目	R 23	4%	0.5134	102.7			23.96	12.30		
7年目	R 24	4%	0.4936	102.7			23.93	11.81		
8年目	R 25	4%	0.4746	102.7			23.90	11.34		
9年目	R 26	4%	0.4564	102.7			23.88	10.90		
10年目	R 27	4%	0.4388	102.7			23.85	10.47		
11年目	R 28	4%	0.4220	102.7			23.83	10.05		
12年目	R 29	4%	0.4057	102.7			23.80	9.66		
13年目	R 30	4%	0.3901	102.7			23.77	9.27		
14年目	R 31	4%	0.3751	102.7			23.75	8.91		
15年目	R 32	4%	0.3607	102.7			23.72	8.56		
16年目	R 33	4%	0.3468	102.7			23.70	8.22		
17年目	R 34	4%	0.3335	102.7			23.67	7.89		
18年目	R 35	4%	0.3207	102.7			23.65	7.58		
19年目	R 36	4%	0.3083	102.7			23.62	7.28		
20年目	R 37	4%	0.2965	102.7			23.60	7.00		
21年目	R 38	4%	0.2851	102.7			23.57	6.72		
22年目	R 39	4%	0.2741	102.7			23.55	6.45		
23年目	R 40	4%	0.2636	102.7			23.52	6.20		
24年目	R 41	4%	0.2534	102.7			23.50	5.95		
25年目	R 42	4%	0.2437	102.7			23.47	5.72		
26年目	R 43	4%	0.2343	102.7			23.45	5.49		
27年目	R 44	4%	0.2253	102.7			23.42	5.28		
28年目	R 45	4%	0.2166	102.7			23.40	5.07		
29年目	R 46	4%	0.2083	102.7			23.37	4.87		
30年目	R 47	4%	0.2003	102.7			23.35	4.68		
31年目	R 48	4%	0.1926	102.7			23.32	4.49		
32年目	R 49	4%	0.1852	102.7			23.30	4.31		
33年目	R 50	4%	0.1780	102.7			23.27	4.14		
34年目	R 51	4%	0.1712	102.7			23.25	3.98		
35年目	R 52	4%	0.1646	102.7			23.22	3.82		
36年目	R 53	4%	0.1583	102.7			23.20	3.67		
37年目	R 54	4%	0.1522	102.7			23.17	3.53		
38年目	R 55	4%	0.1463	102.7			23.15	3.39		
39年目	R 56	4%	0.1407	102.7			23.12	3.25		
40年目	R 57	4%	0.1353	102.7			23.10	3.12		
41年目	R 58	4%	0.1301	102.7			23.07	3.00		
42年目	R 59	4%	0.1251	102.7			23.05	2.88		
43年目	R 60	4%	0.1203	102.7			23.02	2.77		
44年目	R 61	4%	0.1157	102.7			23.00	2.66		
45年目	R 62	4%	0.1112	102.7			22.97	2.55		
46年目	R 63	4%	0.1069	102.7			22.95	2.45		
47年目	R 64	4%	0.1028	102.7			22.92	2.36	13.20	1.36
48年目	R 65	4%	0.0989	102.7			22.90	2.26	13.20	1.31
49年目	R 66	4%	0.0951	102.7	-155.31	-14.77	22.87	2.18	13.20	1.26
合 計					3776.03	3342.02	1253.08	401.94	39.60	3.93
単純事業費計					3931.33		1,253.08		39.60	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
部分供用開始	R 7	2%	0.9804	102.7	521.00	510.79	0.68	0.67		
部分1年目	R 8	2%	0.9612	102.7	569.57	547.47	0.68	0.66		
部分2年目	R 9	2%	0.9424	102.7	666.68	628.28	0.68	0.64		
部分供用開始	R 10	2%	0.9239	102.7	557.14	514.74	5.21	4.81		
部分4年目	R 11	2%	0.9058	102.7	621.83	563.26	5.21	4.72		
部分供用開始	R 12	2%	0.8880	102.7	359.51	319.24	5.57	4.95		
部分供用開始	R 13	2%	0.8706	102.7	268.59	233.84	11.81	10.29		
部分供用開始	R 14	2%	0.8535	102.7	181.72	155.10	13.19	11.26		
部分供用開始	R 15	2%	0.8368	102.7	111.68	93.46	17.57	14.70		
部分供用開始	R 16	2%	0.8204	102.7	73.62	60.40	18.72	15.36		
供用開始年次	R 17	2%	0.8043	102.7			23.57	18.95		
1年目	R 18	2%	0.7885	102.7			24.08	18.99		
2年目	R 19	2%	0.7730	102.7			24.06	18.60		
3年目	R 20	2%	0.7578	102.7			24.03	18.21		
4年目	R 21	2%	0.7429	102.7			24.01	17.83		
5年目	R 22	2%	0.7283	102.7			23.98	17.47		
6年目	R 23	2%	0.7140	102.7			23.96	17.10		
7年目	R 24	2%	0.7000	102.7			23.93	16.75		
8年目	R 25	2%	0.6863	102.7			23.90	16.40		
9年目	R 26	2%	0.6728	102.7			23.88	16.06		
10年目	R 27	2%	0.6596	102.7			23.85	15.73		
11年目	R 28	2%	0.6467	102.7			23.83	15.41		
12年目	R 29	2%	0.6340	102.7			23.80	15.09		
13年目	R 30	2%	0.6216	102.7			23.77	14.78		
14年目	R 31	2%	0.6094	102.7			23.75	14.47		
15年目	R 32	2%	0.5975	102.7			23.72	14.17		
16年目	R 33	2%	0.5858	102.7			23.70	13.88		
17年目	R 34	2%	0.5743	102.7			23.67	13.59		
18年目	R 35	2%	0.5630	102.7			23.65	13.31		
19年目	R 36	2%	0.5520	102.7			23.62	13.04		
20年目	R 37	2%	0.5412	102.7			23.60	12.77		
21年目	R 38	2%	0.5306	102.7			23.57	12.51		
22年目	R 39	2%	0.5202	102.7			23.55	12.25		
23年目	R 40	2%	0.5100	102.7			23.52	12.00		
24年目	R 41	2%	0.5000	102.7			23.50	11.75		
25年目	R 42	2%	0.4902	102.7			23.47	11.51		
26年目	R 43	2%	0.4806	102.7			23.45	11.27		
27年目	R 44	2%	0.4712	102.7			23.42	11.04		
28年目	R 45	2%	0.4620	102.7			23.40	10.81		
29年目	R 46	2%	0.4529	102.7			23.37	10.58		
30年目	R 47	2%	0.4440	102.7			23.35	10.37		
31年目	R 48	2%	0.4353	102.7			23.32	10.15		
32年目	R 49	2%	0.4268	102.7			23.30	9.94		
33年目	R 50	2%	0.4184	102.7			23.27	9.74		
34年目	R 51	2%	0.4102	102.7			23.25	9.54		
35年目	R 52	2%	0.4022	102.7			23.22	9.34		
36年目	R 53	2%	0.3943	102.7			23.20	9.15		
37年目	R 54	2%	0.3866	102.7			23.17	8.96		
38年目	R 55	2%	0.3790	102.7			23.15	8.77		
39年目	R 56	2%	0.3716	102.7			23.12	8.59		
40年目	R 57	2%	0.3643	102.7			23.10	8.41		
41年目	R 58	2%	0.3572	102.7			23.07	8.24		
42年目	R 59	2%	0.3502	102.7			23.05	8.07		
43年目	R 60	2%	0.3433	102.7			23.02	7.90		
44年目	R 61	2%	0.3366	102.7			23.00	7.74		
45年目	R 62	2%	0.3300	102.7			22.97	7.58		
46年目	R 63	2%	0.3235	102.7			22.95	7.42		
47年目	R 64	2%	0.3172	102.7			22.92	7.27	13.20	4.19
48年目	R 65	2%	0.3110	102.7			22.90	7.12	13.20	4.10
49年目	R 66	2%	0.3049	102.7	-155.31	-47.35	22.87	6.97	13.20	4.02
合 計					3776.03	3579.23	1253.08	675.65	39.60	12.31
単純事業費計					3931.33		1,253.08		39.60	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:近畿自動車道紀勢線 松原JCT～勢和多気JCT

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
部分供用開始	R 7	1%	0.9901	102.7	521.00	515.84	0.68	0.68		
部分1年目	R 8	1%	0.9803	102.7	569.57	558.34	0.68	0.67		
部分2年目	R 9	1%	0.9706	102.7	666.68	647.08	0.68	0.66		
部分供用開始	R 10	1%	0.9610	102.7	557.14	535.41	5.21	5.01		
部分4年目	R 11	1%	0.9515	102.7	621.83	591.68	5.21	4.96		
部分供用開始	R 12	1%	0.9421	102.7	359.51	338.69	5.57	5.25		
部分供用開始	R 13	1%	0.9328	102.7	268.59	250.54	11.81	11.02		
部分供用開始	R 14	1%	0.9236	102.7	181.72	167.83	13.19	12.18		
部分供用開始	R 15	1%	0.9145	102.7	111.68	102.13	17.57	16.07		
部分供用開始	R 16	1%	0.9054	102.7	73.62	66.65	18.72	16.95		
供用開始年次	R 17	1%	0.8964	102.7			23.57	21.12		
1年目	R 18	1%	0.8875	102.7			24.08	21.38		
2年目	R 19	1%	0.8787	102.7			24.06	21.14		
3年目	R 20	1%	0.8700	102.7			24.03	20.91		
4年目	R 21	1%	0.8614	102.7			24.01	20.68		
5年目	R 22	1%	0.8529	102.7			23.98	20.45		
6年目	R 23	1%	0.8445	102.7			23.96	20.23		
7年目	R 24	1%	0.8361	102.7			23.93	20.01		
8年目	R 25	1%	0.8278	102.7			23.90	19.79		
9年目	R 26	1%	0.8196	102.7			23.88	19.57		
10年目	R 27	1%	0.8115	102.7			23.85	19.36		
11年目	R 28	1%	0.8035	102.7			23.83	19.14		
12年目	R 29	1%	0.7955	102.7			23.80	18.93		
13年目	R 30	1%	0.7876	102.7			23.77	18.72		
14年目	R 31	1%	0.7798	102.7			23.75	18.52		
15年目	R 32	1%	0.7721	102.7			23.72	18.32		
16年目	R 33	1%	0.7645	102.7			23.70	18.12		
17年目	R 34	1%	0.7569	102.7			23.67	17.92		
18年目	R 35	1%	0.7494	102.7			23.65	17.72		
19年目	R 36	1%	0.7420	102.7			23.62	17.53		
20年目	R 37	1%	0.7347	102.7			23.60	17.34		
21年目	R 38	1%	0.7274	102.7			23.57	17.15		
22年目	R 39	1%	0.7202	102.7			23.55	16.96		
23年目	R 40	1%	0.7131	102.7			23.52	16.77		
24年目	R 41	1%	0.7060	102.7			23.50	16.59		
25年目	R 42	1%	0.6990	102.7			23.47	16.41		
26年目	R 43	1%	0.6921	102.7			23.45	16.23		
27年目	R 44	1%	0.6852	102.7			23.42	16.05		
28年目	R 45	1%	0.6784	102.7			23.40	15.87		
29年目	R 46	1%	0.6717	102.7			23.37	15.70		
30年目	R 47	1%	0.6650	102.7			23.35	15.53		
31年目	R 48	1%	0.6584	102.7			23.32	15.35		
32年目	R 49	1%	0.6519	102.7			23.30	15.19		
33年目	R 50	1%	0.6454	102.7			23.27	15.02		
34年目	R 51	1%	0.6390	102.7			23.25	14.85		
35年目	R 52	1%	0.6327	102.7			23.22	14.69		
36年目	R 53	1%	0.6264	102.7			23.20	14.53		
37年目	R 54	1%	0.6202	102.7			23.17	14.37		
38年目	R 55	1%	0.6141	102.7			23.15	14.21		
39年目	R 56	1%	0.6080	102.7			23.12	14.06		
40年目	R 57	1%	0.6020	102.7			23.10	13.90		
41年目	R 58	1%	0.5960	102.7			23.07	13.75		
42年目	R 59	1%	0.5901	102.7			23.05	13.60		
43年目	R 60	1%	0.5843	102.7			23.02	13.45		
44年目	R 61	1%	0.5785	102.7			23.00	13.30		
45年目	R 62	1%	0.5728	102.7			22.97	13.16		
46年目	R 63	1%	0.5671	102.7			22.95	13.01		
47年目	R 64	1%	0.5615	102.7			22.92	12.87	13.20	7.41
48年目	R 65	1%	0.5559	102.7			22.90	12.73	13.20	7.34
49年目	R 66	1%	0.5504	102.7	-155.31	-85.48	22.87	12.59	13.20	7.26
合 計					3776.03	3688.71	1253.08	908.24	39.60	22.01
単純事業費計					3931.33		1,253.08		39.60	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

(再評価)

様式－2

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・ その他の別
一般国道42号	串本太地道路	L＝18.4km	高規格道路	ＢＰ

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
7,800	2車線	近畿地方整備局

① 費 用

	事業費	維持管理費	更新費	合 計
基準年	令和6年度			
単純合計	939億円	220億円		1,159億円
うち残事業分	860億円	220億円		1,081億円
基準年における 現在価値（C）	799億円	69億円		868億円
うち残事業分	715億円	69億円		784億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和15年度			
単年便益 (初年便益)	37億円	4.9億円	1.2億円	44億円
基準年における 現在価値 (B)	528億円	69億円	18億円	615億円
うち残事業分	528億円	69億円	18億円	615億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B / C)	0.7 〔4%〕	[参考] 1.04 〔2%〕	[参考] 1.3 〔1%〕
経済的純現在価値 (B - C)	-253億円 〔4%〕	[参考] 44億円 〔2%〕	[参考] 308億円 〔1%〕
経済的内部収益率 (E I R R)	2.2%		

※ 〔 〕 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B / C)	0.8 〔4%〕	[参考] 1.1 〔2%〕	[参考] 1.4 〔1%〕
経済的純現在価値 (B - C)	-169億円 〔4%〕	[参考] 122億円 〔2%〕	[参考] 380億円 〔1%〕
経済的内部収益率 (E I R R)	2.7%		

※ 〔 〕 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	7,800台/日	± 1 0 %	0.6～0.8
事業費	939億円	± 1 0 %	0.7～0.8
事業期間	15年	± 2 0 %	0.7～0.8

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	7,800台/日	± 1 0 %	0.7～0.9
事業費	860億円	± 1 0 %	0.7～0.9
事業期間	8年	± 2 0 %	0.7～0.8

交通状況の変化

様式－３①

事業名：串本太地道路（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (18.4km)		交通量※ ¹	[台/日]	0	7,800
		走行時間※ ²	[分]	0	17
		走行時間費用※ ³	[億円/年]	0.00	25.85
②主な周 辺道路※ ⁴	一般国道 42号 (19.6km)	交通量	[台/日]	8,300	1,300
		走行時間	[分]	33	25
		走行時間費用	[億円/年]	52.66	5.68
	(主)すさみ 古座線 (6.3km)	交通量	[台/日]	600	600
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	1.04	1.13
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,590.7km)		走行時間費用	[億円/年]	132,237.09	132,221.70

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,290.79	132,254.35	36.43

- ※１： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※２： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※３： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※４： 当該事業により大きな変化が生じる道路について３～５路線程度以内で記載する。
- ※５： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式－3①

事業名：串本太地道路（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (18.4km)	交通量※ ¹	[台/日]	0	7,800	
	走行時間※ ²	[分]	0	17	
	走行時間費用※ ³	[億円/年]	0.00	25.85	
②主な周辺道路※ ⁴	一般国道 42号 (19.6km)	交通量	[台/日]	8,300	1,300
		走行時間	[分]	33	25
		走行時間費用	[億円/年]	52.66	5.68
	(主)すさみ 古座線 (6.3km)	交通量	[台/日]	600	600
		走行時間	[分]	10	10
		走行時間費用	[億円/年]	1.04	1.13
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
		交通量	[台/日]		
		走行時間	[分]		
		走行時間費用	[億円/年]		
③その他道路合計 (29,590.7km)	走行時間費用	[億円/年]	132,237.09	132,221.70	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：29,635.0km	走行時間短縮便益	[億円/年]	132,290.79	132,254.35	36.43

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：一般国道42号 串本太地道路

(2)

項目		チェック欄		
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	☒		
	その他	☐		
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間		
	社会的割引率	4%		
	比較のために参考とすべき値	2%、1%		
	基準年次	令和6年		
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	☒ (令和22年)	
		複数時点での推計	☐	
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	☒	
		整備の有無のいずれかのみ推計	☐ 有 ☐ 無	
		いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	☒ (H27交通センサス)	
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	☐	
		その他()	☐	
		開発交通量の考慮	無	☒
	有		☐	
	有の場合のみ		考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日	
	考慮した理由を記載			
	配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	☐	
		転換率式を用いた配分	☐	
		Q-V式と転換率式の併用による配分	☒	
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	☐	
		簡易手法	☐	
		簡易手法の採択理由	小規模事業である	☐
			山間部海岸部で併行道路が少ない	☐
			その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)				
その他()	☐			
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	☐		
	採用理由を記載			
	最終配分の速度	☒		
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。			
その他()		☐		

事業名：一般国道42号 串本太地道路

(3)

	項目	チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	☐
			対象路線のみ考慮	☐
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	☐
	冬期交通の影響	考慮しない	☒	
		考慮する	☐	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	☒	
		その他()	☐	
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	☒	
独自に設定した値を使用		☐		
算出婚子を添付すること				
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	☒		
	独自に設定した値を使用	☐		
	算出婚子を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	☐		
	中央分離帯の有無を考慮しない	☒		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	☒		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	☐		
その他				

事業名:一般国道42号 串本太地道路

(4)

[illegible]

費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純価値の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)		延長(km)		単純価値(億円)	
					0.26		18.4		4.85	
年次	年度	社会的 割引率	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-15年目	H 30	4%	1.2653	100.4	1.85	2.40				
-14年目	R 1	4%	1.2167	101.2	5.45	6.73				
-13年目	R 2	4%	1.1699	101.9	12.73	15.01				
-12年目	R 3	4%	1.1249	101.8	12.86	14.60				
-11年目	R 4	4%	1.0816	102.7	17.43	18.85				
-10年目	R 5	4%	1.0400	102.7	12.46	12.96				
-9年目	R 6	4%	1.0000	102.7	15.65	15.65				
-8年目	R 7	4%	0.9615	102.7	36.60	35.19				
-7年目	R 8	4%	0.9246	102.7	54.73	50.60				
-6年目	R 9	4%	0.8890	102.7	109.09	96.98				
-5年目	R 10	4%	0.8548	102.7	154.55	132.11				
-4年目	R 11	4%	0.8219	102.7	218.18	179.32				
-3年目	R 12	4%	0.7903	102.7	136.36	107.77				
-2年目	R 13	4%	0.7599	102.7	100.00	75.99				
-1年目	R 14	4%	0.7307	102.7	50.91	37.20				
供用開始年次	R 15	4%	0.7026	102.7			4.41	3.10		
1年目	R 16	4%	0.6756	102.7			4.41	2.98		
2年目	R 17	4%	0.6496	102.7			4.41	2.86		
3年目	R 18	4%	0.6246	102.7			4.41	2.75		
4年目	R 19	4%	0.6006	102.7			4.41	2.65		
5年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.41	2.55		
6年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.41	2.45		
7年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.41	2.35		
8年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.41	2.26		
9年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.41	2.18		
10年目	R 25	4%	0.4746	102.7			4.41	2.09		
11年目	R 26	4%	0.4564	102.7			4.41	2.01		
12年目	R 27	4%	0.4388	102.7			4.41	1.93		
13年目	R 28	4%	0.4220	102.7			4.41	1.86		
14年目	R 29	4%	0.4057	102.7			4.41	1.79		
15年目	R 30	4%	0.3901	102.7			4.41	1.72		
16年目	R 31	4%	0.3751	102.7			4.41	1.65		
17年目	R 32	4%	0.3607	102.7			4.41	1.59		
18年目	R 33	4%	0.3468	102.7			4.41	1.53		
19年目	R 34	4%	0.3335	102.7			4.41	1.47		
20年目	R 35	4%	0.3207	102.7			4.41	1.41		
21年目	R 36	4%	0.3083	102.7			4.41	1.36		
22年目	R 37	4%	0.2965	102.7			4.41	1.31		
23年目	R 38	4%	0.2851	102.7			4.41	1.26		
24年目	R 39	4%	0.2741	102.7			4.41	1.21		
25年目	R 40	4%	0.2636	102.7			4.41	1.16		
26年目	R 41	4%	0.2534	102.7			4.41	1.12		
27年目	R 42	4%	0.2437	102.7			4.41	1.07		
28年目	R 43	4%	0.2343	102.7			4.41	1.03		
29年目	R 44	4%	0.2253	102.7			4.41	0.99		
30年目	R 45	4%	0.2166	102.7			4.41	0.96		
31年目	R 46	4%	0.2083	102.7			4.41	0.92		
32年目	R 47	4%	0.2003	102.7			4.41	0.88		
33年目	R 48	4%	0.1926	102.7			4.41	0.85		
34年目	R 49	4%	0.1852	102.7			4.41	0.82		
35年目	R 50	4%	0.1780	102.7			4.41	0.78		
36年目	R 51	4%	0.1712	102.7			4.41	0.75		
37年目	R 52	4%	0.1646	102.7			4.41	0.73		
38年目	R 53	4%	0.1583	102.7			4.41	0.70		
39年目	R 54	4%	0.1522	102.7			4.41	0.67		
40年目	R 55	4%	0.1463	102.7			4.41	0.65		
41年目	R 56	4%	0.1407	102.7			4.41	0.62		
42年目	R 57	4%	0.1353	102.7			4.41	0.60		
43年目	R 58	4%	0.1301	102.7			4.41	0.57		
44年目	R 59	4%	0.1251	102.7			4.41	0.55		
45年目	R 60	4%	0.1203	102.7			4.41	0.53		
46年目	R 61	4%	0.1157	102.7			4.41	0.51		
47年目	R 62	4%	0.1112	102.7			4.41	0.49		
48年目	R 63	4%	0.1069	102.7			4.41	0.47		
49年目	R 64	4%	0.1028	102.7	-27.00	-2.78	4.41	0.45		
合 計					911.85	798.58	220.45	69.19		
単純事業費計					938.85		220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純価値の算出(消費税相当額含む)

箇所名：一般国道42号 串本太地道路						単価(億円)		延長(km)		単純価値(億円)	
						0.26		18.4		4.85	
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)		
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	
-8年目	R 7	4%	0.9615	102.7	36.60	35.19					
-7年目	R 8	4%	0.9246	102.7	54.73	50.60					
-6年目	R 9	4%	0.8890	102.7	109.09	96.98					
-5年目	R 10	4%	0.8548	102.7	154.55	132.11					
-4年目	R 11	4%	0.8219	102.7	218.18	179.32					
-3年目	R 12	4%	0.7903	102.7	136.36	107.77					
-2年目	R 13	4%	0.7599	102.7	100.00	75.99					
-1年目	R 14	4%	0.7307	102.7	50.91	37.20					
供用開始年次	R 15	4%	0.7026	102.7			4.41	3.10			
1年目	R 16	4%	0.6756	102.7			4.41	2.98			
2年目	R 17	4%	0.6496	102.7			4.41	2.86			
3年目	R 18	4%	0.6246	102.7			4.41	2.75			
4年目	R 19	4%	0.6006	102.7			4.41	2.65			
5年目	R 20	4%	0.5775	102.7			4.41	2.55			
6年目	R 21	4%	0.5553	102.7			4.41	2.45			
7年目	R 22	4%	0.5339	102.7			4.41	2.35			
8年目	R 23	4%	0.5134	102.7			4.41	2.26			
9年目	R 24	4%	0.4936	102.7			4.41	2.18			
10年目	R 25	4%	0.4746	102.7			4.41	2.09			
11年目	R 26	4%	0.4564	102.7			4.41	2.01			
12年目	R 27	4%	0.4388	102.7			4.41	1.93			
13年目	R 28	4%	0.4220	102.7			4.41	1.86			
14年目	R 29	4%	0.4057	102.7			4.41	1.79			
15年目	R 30	4%	0.3901	102.7			4.41	1.72			
16年目	R 31	4%	0.3751	102.7			4.41	1.65			
17年目	R 32	4%	0.3607	102.7			4.41	1.59			
18年目	R 33	4%	0.3468	102.7			4.41	1.53			
19年目	R 34	4%	0.3335	102.7			4.41	1.47			
20年目	R 35	4%	0.3207	102.7			4.41	1.41			
21年目	R 36	4%	0.3083	102.7			4.41	1.36			
22年目	R 37	4%	0.2965	102.7			4.41	1.31			
23年目	R 38	4%	0.2851	102.7			4.41	1.26			
24年目	R 39	4%	0.2741	102.7			4.41	1.21			
25年目	R 40	4%	0.2636	102.7			4.41	1.16			
26年目	R 41	4%	0.2534	102.7			4.41	1.12			
27年目	R 42	4%	0.2437	102.7			4.41	1.07			
28年目	R 43	4%	0.2343	102.7			4.41	1.03			
29年目	R 44	4%	0.2253	102.7			4.41	0.99			
30年目	R 45	4%	0.2166	102.7			4.41	0.96			
31年目	R 46	4%	0.2083	102.7			4.41	0.92			
32年目	R 47	4%	0.2003	102.7			4.41	0.88			
33年目	R 48	4%	0.1926	102.7			4.41	0.85			
34年目	R 49	4%	0.1852	102.7			4.41	0.82			
35年目	R 50	4%	0.1780	102.7			4.41	0.78			
36年目	R 51	4%	0.1712	102.7			4.41	0.75			
37年目	R 52	4%	0.1646	102.7			4.41	0.73			
38年目	R 53	4%	0.1583	102.7			4.41	0.70			
39年目	R 54	4%	0.1522	102.7			4.41	0.67			
40年目	R 55	4%	0.1463	102.7			4.41	0.65			
41年目	R 56	4%	0.1407	102.7			4.41	0.62			
42年目	R 57	4%	0.1353	102.7			4.41	0.60			
43年目	R 58	4%	0.1301	102.7			4.41	0.57			
44年目	R 59	4%	0.1251	102.7			4.41	0.55			
45年目	R 60	4%	0.1203	102.7			4.41	0.53			
46年目	R 61	4%	0.1157	102.7			4.41	0.51			
47年目	R 62	4%	0.1112	102.7			4.41	0.49			
48年目	R 63	4%	0.1069	102.7			4.41	0.47			
49年目	R 64	4%	0.1028	102.7	-4.56	-0.47	4.41	0.45			
合 計					855.85	714.69	220.45	69.19			
単純事業費計					860.41		220.45				

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)	
					0.26		18.4		4.85	
年次	年度	社会的 割引率	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-15年目	H 30	4%	1.2409	100.4	1.85	2.35				
-14年目	R 1	4%	1.1932	101.2	5.45	6.60				
-13年目	R 2	4%	1.1473	101.9	12.73	14.72				
-12年目	R 3	4%	1.1032	101.8	12.86	14.32				
-11年目	R 4	4%	1.0608	102.7	17.43	18.49				
-10年目	R 5	2%	1.0200	102.7	12.46	12.71				
-9年目	R 6	2%	1.0000	102.7	15.65	15.65				
-8年目	R 7	2%	0.9804	102.7	36.60	35.88				
-7年目	R 8	2%	0.9612	102.7	54.73	52.60				
-6年目	R 9	2%	0.9424	102.7	109.09	102.81				
-5年目	R 10	2%	0.9239	102.7	154.55	142.78				
-4年目	R 11	2%	0.9058	102.7	218.18	197.63				
-3年目	R 12	2%	0.8880	102.7	136.36	121.09				
-2年目	R 13	2%	0.8706	102.7	100.00	87.06				
-1年目	R 14	2%	0.8535	102.7	50.91	43.45				
供用開始年次	R 15	2%	0.8368	102.7			4.41	3.69		
1年目	R 16	2%	0.8204	102.7			4.41	3.62		
2年目	R 17	2%	0.8043	102.7			4.41	3.55		
3年目	R 18	2%	0.7885	102.7			4.41	3.48		
4年目	R 19	2%	0.7730	102.7			4.41	3.41		
5年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.41	3.34		
6年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.41	3.28		
7年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.41	3.21		
8年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.41	3.15		
9年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.41	3.09		
10年目	R 25	2%	0.6863	102.7			4.41	3.03		
11年目	R 26	2%	0.6728	102.7			4.41	2.97		
12年目	R 27	2%	0.6596	102.7			4.41	2.91		
13年目	R 28	2%	0.6467	102.7			4.41	2.85		
14年目	R 29	2%	0.6340	102.7			4.41	2.80		
15年目	R 30	2%	0.6216	102.7			4.41	2.74		
16年目	R 31	2%	0.6094	102.7			4.41	2.69		
17年目	R 32	2%	0.5975	102.7			4.41	2.63		
18年目	R 33	2%	0.5858	102.7			4.41	2.58		
19年目	R 34	2%	0.5743	102.7			4.41	2.53		
20年目	R 35	2%	0.5630	102.7			4.41	2.48		
21年目	R 36	2%	0.5520	102.7			4.41	2.43		
22年目	R 37	2%	0.5412	102.7			4.41	2.39		
23年目	R 38	2%	0.5306	102.7			4.41	2.34		
24年目	R 39	2%	0.5202	102.7			4.41	2.29		
25年目	R 40	2%	0.5100	102.7			4.41	2.25		
26年目	R 41	2%	0.5000	102.7			4.41	2.20		
27年目	R 42	2%	0.4902	102.7			4.41	2.16		
28年目	R 43	2%	0.4806	102.7			4.41	2.12		
29年目	R 44	2%	0.4712	102.7			4.41	2.08		
30年目	R 45	2%	0.4620	102.7			4.41	2.04		
31年目	R 46	2%	0.4529	102.7			4.41	2.00		
32年目	R 47	2%	0.4440	102.7			4.41	1.96		
33年目	R 48	2%	0.4353	102.7			4.41	1.92		
34年目	R 49	2%	0.4268	102.7			4.41	1.88		
35年目	R 50	2%	0.4184	102.7			4.41	1.84		
36年目	R 51	2%	0.4102	102.7			4.41	1.81		
37年目	R 52	2%	0.4022	102.7			4.41	1.77		
38年目	R 53	2%	0.3943	102.7			4.41	1.74		
39年目	R 54	2%	0.3866	102.7			4.41	1.70		
40年目	R 55	2%	0.3790	102.7			4.41	1.67		
41年目	R 56	2%	0.3716	102.7			4.41	1.64		
42年目	R 57	2%	0.3643	102.7			4.41	1.61		
43年目	R 58	2%	0.3572	102.7			4.41	1.57		
44年目	R 59	2%	0.3502	102.7			4.41	1.54		
45年目	R 60	2%	0.3433	102.7			4.41	1.51		
46年目	R 61	2%	0.3366	102.7			4.41	1.48		
47年目	R 62	2%	0.3300	102.7			4.41	1.46		
48年目	R 63	2%	0.3235	102.7			4.41	1.43		
49年目	R 64	2%	0.3172	102.7	-27.00	-8.56	4.41	1.40		
合計					911.85	859.58	220.45	118.26		
単純事業費計					938.85		220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値
-8年目	R 7	2%	0.9804	102.7	36.60	35.88				
-7年目	R 8	2%	0.9612	102.7	54.73	52.60				
-6年目	R 9	2%	0.9424	102.7	109.09	102.81				
-5年目	R 10	2%	0.9239	102.7	154.55	142.78				
-4年目	R 11	2%	0.9058	102.7	218.18	197.63				
-3年目	R 12	2%	0.8880	102.7	136.36	121.09				
-2年目	R 13	2%	0.8706	102.7	100.00	87.06				
-1年目	R 14	2%	0.8535	102.7	50.91	43.45				
供用開始年次	R 15	2%	0.8368	102.7			4.41	3.69		
1年目	R 16	2%	0.8204	102.7			4.41	3.62		
2年目	R 17	2%	0.8043	102.7			4.41	3.55		
3年目	R 18	2%	0.7885	102.7			4.41	3.48		
4年目	R 19	2%	0.7730	102.7			4.41	3.41		
5年目	R 20	2%	0.7578	102.7			4.41	3.34		
6年目	R 21	2%	0.7429	102.7			4.41	3.28		
7年目	R 22	2%	0.7283	102.7			4.41	3.21		
8年目	R 23	2%	0.7140	102.7			4.41	3.15		
9年目	R 24	2%	0.7000	102.7			4.41	3.09		
10年目	R 25	2%	0.6863	102.7			4.41	3.03		
11年目	R 26	2%	0.6728	102.7			4.41	2.97		
12年目	R 27	2%	0.6596	102.7			4.41	2.91		
13年目	R 28	2%	0.6467	102.7			4.41	2.85		
14年目	R 29	2%	0.6340	102.7			4.41	2.80		
15年目	R 30	2%	0.6216	102.7			4.41	2.74		
16年目	R 31	2%	0.6094	102.7			4.41	2.69		
17年目	R 32	2%	0.5975	102.7			4.41	2.63		
18年目	R 33	2%	0.5858	102.7			4.41	2.58		
19年目	R 34	2%	0.5743	102.7			4.41	2.53		
20年目	R 35	2%	0.5630	102.7			4.41	2.48		
21年目	R 36	2%	0.5520	102.7			4.41	2.43		
22年目	R 37	2%	0.5412	102.7			4.41	2.39		
23年目	R 38	2%	0.5306	102.7			4.41	2.34		
24年目	R 39	2%	0.5202	102.7			4.41	2.29		
25年目	R 40	2%	0.5100	102.7			4.41	2.25		
26年目	R 41	2%	0.5000	102.7			4.41	2.20		
27年目	R 42	2%	0.4902	102.7			4.41	2.16		
28年目	R 43	2%	0.4806	102.7			4.41	2.12		
29年目	R 44	2%	0.4712	102.7			4.41	2.08		
30年目	R 45	2%	0.4620	102.7			4.41	2.04		
31年目	R 46	2%	0.4529	102.7			4.41	2.00		
32年目	R 47	2%	0.4440	102.7			4.41	1.96		
33年目	R 48	2%	0.4353	102.7			4.41	1.92		
34年目	R 49	2%	0.4268	102.7			4.41	1.88		
35年目	R 50	2%	0.4184	102.7			4.41	1.84		
36年目	R 51	2%	0.4102	102.7			4.41	1.81		
37年目	R 52	2%	0.4022	102.7			4.41	1.77		
38年目	R 53	2%	0.3943	102.7			4.41	1.74		
39年目	R 54	2%	0.3866	102.7			4.41	1.70		
40年目	R 55	2%	0.3790	102.7			4.41	1.67		
41年目	R 56	2%	0.3716	102.7			4.41	1.64		
42年目	R 57	2%	0.3643	102.7			4.41	1.61		
43年目	R 58	2%	0.3572	102.7			4.41	1.57		
44年目	R 59	2%	0.3502	102.7			4.41	1.54		
45年目	R 60	2%	0.3433	102.7			4.41	1.51		
46年目	R 61	2%	0.3366	102.7			4.41	1.48		
47年目	R 62	2%	0.3300	102.7			4.41	1.46		
48年目	R 63	2%	0.3235	102.7			4.41	1.43		
49年目	R 64	2%	0.3172	102.7	-4.56	-1.45	4.41	1.40		
合 計					855.85	781.85	220.45	118.26		
単純事業費計					860.41		220.45			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

						単価(億円)	延長(km)	単価(億円)		
						0.26	18.4	4.85		
年次	年度	社会的 割引率	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値	単価(億円)	現在価値
-15年目	H 30	4%	1.2288	100.4	1.85	2.33				
-14年目	R 1	4%	1.1815	101.2	5.45	6.54				
-13年目	R 2	4%	1.1361	101.9	12.73	14.57				
-12年目	R 3	4%	1.0924	101.8	12.86	14.18				
-11年目	R 4	4%	1.0504	102.7	17.43	18.31				
-10年目	R 5	1%	1.0100	102.7	12.46	12.59				
-9年目	R 6	1%	1.0000	102.7	15.65	15.65				
-8年目	R 7	1%	0.9901	102.7	36.60	36.23				
-7年目	R 8	1%	0.9803	102.7	54.73	53.65				
-6年目	R 9	1%	0.9706	102.7	109.09	105.88				
-5年目	R 10	1%	0.9610	102.7	154.55	148.52				
-4年目	R 11	1%	0.9515	102.7	218.18	207.60				
-3年目	R 12	1%	0.9421	102.7	136.36	128.47				
-2年目	R 13	1%	0.9328	102.7	100.00	93.28				
-1年目	R 14	1%	0.9236	102.7	50.91	47.02				
供用開始年次	R 15	1%	0.9145	102.7			4.41	4.03		
1年目	R 16	1%	0.9054	102.7			4.41	3.99		
2年目	R 17	1%	0.8964	102.7			4.41	3.95		
3年目	R 18	1%	0.8875	102.7			4.41	3.91		
4年目	R 19	1%	0.8787	102.7			4.41	3.87		
5年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.41	3.84		
6年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.41	3.80		
7年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.41	3.76		
8年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.41	3.72		
9年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.41	3.69		
10年目	R 25	1%	0.8278	102.7			4.41	3.65		
11年目	R 26	1%	0.8196	102.7			4.41	3.61		
12年目	R 27	1%	0.8115	102.7			4.41	3.58		
13年目	R 28	1%	0.8035	102.7			4.41	3.54		
14年目	R 29	1%	0.7955	102.7			4.41	3.51		
15年目	R 30	1%	0.7876	102.7			4.41	3.47		
16年目	R 31	1%	0.7798	102.7			4.41	3.44		
17年目	R 32	1%	0.7721	102.7			4.41	3.40		
18年目	R 33	1%	0.7645	102.7			4.41	3.37		
19年目	R 34	1%	0.7569	102.7			4.41	3.34		
20年目	R 35	1%	0.7494	102.7			4.41	3.30		
21年目	R 36	1%	0.7420	102.7			4.41	3.27		
22年目	R 37	1%	0.7347	102.7			4.41	3.24		
23年目	R 38	1%	0.7274	102.7			4.41	3.21		
24年目	R 39	1%	0.7202	102.7			4.41	3.18		
25年目	R 40	1%	0.7131	102.7			4.41	3.14		
26年目	R 41	1%	0.7060	102.7			4.41	3.11		
27年目	R 42	1%	0.6990	102.7			4.41	3.08		
28年目	R 43	1%	0.6921	102.7			4.41	3.05		
29年目	R 44	1%	0.6852	102.7			4.41	3.02		
30年目	R 45	1%	0.6784	102.7			4.41	2.99		
31年目	R 46	1%	0.6717	102.7			4.41	2.96		
32年目	R 47	1%	0.6650	102.7			4.41	2.93		
33年目	R 48	1%	0.6584	102.7			4.41	2.90		
34年目	R 49	1%	0.6519	102.7			4.41	2.87		
35年目	R 50	1%	0.6454	102.7			4.41	2.85		
36年目	R 51	1%	0.6390	102.7			4.41	2.82		
37年目	R 52	1%	0.6327	102.7			4.41	2.79		
38年目	R 53	1%	0.6264	102.7			4.41	2.76		
39年目	R 54	1%	0.6202	102.7			4.41	2.73		
40年目	R 55	1%	0.6141	102.7			4.41	2.71		
41年目	R 56	1%	0.6080	102.7			4.41	2.68		
42年目	R 57	1%	0.6020	102.7			4.41	2.65		
43年目	R 58	1%	0.5960	102.7			4.41	2.63		
44年目	R 59	1%	0.5901	102.7			4.41	2.60		
45年目	R 60	1%	0.5843	102.7			4.41	2.58		
46年目	R 61	1%	0.5785	102.7			4.41	2.55		
47年目	R 62	1%	0.5728	102.7			4.41	2.53		
48年目	R 63	1%	0.5671	102.7			4.41	2.50		
49年目	R 64	1%	0.5615	102.7	-27.00	-15.16	4.41	2.48		
合 計					911.85	889.66	220.45	159.58		
単純事業費計					938.85		220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 串本太地道路

維持管理費の単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単価(億円)
0.26	18.4	4.85

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価	現在	単価	現在	単価	現在
-8年目	R 7	1%	0.9901	102.7	36.60	36.23				
-7年目	R 8	1%	0.9803	102.7	54.73	53.65				
-6年目	R 9	1%	0.9706	102.7	109.09	105.88				
-5年目	R 10	1%	0.9610	102.7	154.55	148.52				
-4年目	R 11	1%	0.9515	102.7	218.18	207.60				
-3年目	R 12	1%	0.9421	102.7	136.36	128.47				
-2年目	R 13	1%	0.9328	102.7	100.00	93.28				
-1年目	R 14	1%	0.9236	102.7	50.91	47.02				
供用開始年次	R 15	1%	0.9145	102.7			4.41	4.03		
1年目	R 16	1%	0.9054	102.7			4.41	3.99		
2年目	R 17	1%	0.8964	102.7			4.41	3.95		
3年目	R 18	1%	0.8875	102.7			4.41	3.91		
4年目	R 19	1%	0.8787	102.7			4.41	3.87		
5年目	R 20	1%	0.8700	102.7			4.41	3.84		
6年目	R 21	1%	0.8614	102.7			4.41	3.80		
7年目	R 22	1%	0.8529	102.7			4.41	3.76		
8年目	R 23	1%	0.8445	102.7			4.41	3.72		
9年目	R 24	1%	0.8361	102.7			4.41	3.69		
10年目	R 25	1%	0.8278	102.7			4.41	3.65		
11年目	R 26	1%	0.8196	102.7			4.41	3.61		
12年目	R 27	1%	0.8115	102.7			4.41	3.58		
13年目	R 28	1%	0.8035	102.7			4.41	3.54		
14年目	R 29	1%	0.7955	102.7			4.41	3.51		
15年目	R 30	1%	0.7876	102.7			4.41	3.47		
16年目	R 31	1%	0.7798	102.7			4.41	3.44		
17年目	R 32	1%	0.7721	102.7			4.41	3.40		
18年目	R 33	1%	0.7645	102.7			4.41	3.37		
19年目	R 34	1%	0.7569	102.7			4.41	3.34		
20年目	R 35	1%	0.7494	102.7			4.41	3.30		
21年目	R 36	1%	0.7420	102.7			4.41	3.27		
22年目	R 37	1%	0.7347	102.7			4.41	3.24		
23年目	R 38	1%	0.7274	102.7			4.41	3.21		
24年目	R 39	1%	0.7202	102.7			4.41	3.18		
25年目	R 40	1%	0.7131	102.7			4.41	3.14		
26年目	R 41	1%	0.7060	102.7			4.41	3.11		
27年目	R 42	1%	0.6990	102.7			4.41	3.08		
28年目	R 43	1%	0.6921	102.7			4.41	3.05		
29年目	R 44	1%	0.6852	102.7			4.41	3.02		
30年目	R 45	1%	0.6784	102.7			4.41	2.99		
31年目	R 46	1%	0.6717	102.7			4.41	2.96		
32年目	R 47	1%	0.6650	102.7			4.41	2.93		
33年目	R 48	1%	0.6584	102.7			4.41	2.90		
34年目	R 49	1%	0.6519	102.7			4.41	2.87		
35年目	R 50	1%	0.6454	102.7			4.41	2.85		
36年目	R 51	1%	0.6390	102.7			4.41	2.82		
37年目	R 52	1%	0.6327	102.7			4.41	2.79		
38年目	R 53	1%	0.6264	102.7			4.41	2.76		
39年目	R 54	1%	0.6202	102.7			4.41	2.73		
40年目	R 55	1%	0.6141	102.7			4.41	2.71		
41年目	R 56	1%	0.6080	102.7			4.41	2.68		
42年目	R 57	1%	0.6020	102.7			4.41	2.65		
43年目	R 58	1%	0.5960	102.7			4.41	2.63		
44年目	R 59	1%	0.5901	102.7			4.41	2.60		
45年目	R 60	1%	0.5843	102.7			4.41	2.58		
46年目	R 61	1%	0.5785	102.7			4.41	2.55		
47年目	R 62	1%	0.5728	102.7			4.41	2.53		
48年目	R 63	1%	0.5671	102.7			4.41	2.50		
49年目	R 64	1%	0.5615	102.7	-4.56	-2.56	4.41	2.48		
合 計					855.85	818.09	220.45	159.58		
単純事業費計					860.41		220.45			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

